

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 株式会社 ミクニ

上場取引所 東

コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・管理本部 副本部長 (氏名) 金田 光司

TEL 03-3833-0392

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	19,159	△2.0	749	△6.7	575	△23.0	192	△58.8
23年3月期第1四半期	19,556	42.4	803	—	747	—	467	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 547百万円 (28.1%) 23年3月期第1四半期 427百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	5.67	—
23年3月期第1四半期	13.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	76,455	14,724	16.9
23年3月期	77,414	14,426	16.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 12,900百万円 23年3月期 12,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	0.6	900	△34.9	800	△28.0	300	△57.2	8.85
通期	84,000	5.3	2,100	△21.6	1,600	△23.4	700	△25.5	20.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	34,049,423 株	23年3月期	34,049,423 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	151,384 株	23年3月期	151,024 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	33,898,204 株	23年3月期1Q	33,905,803 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。
2. 四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)の国内外の経済情勢につきましては、国内においては東日本大震災の影響により急激に落ち込んだ生産や設備投資もサプライチェーンの立て直しの進捗に伴い上向きの動きが見られ、冷え込んでいた個人消費も下げ止まりの兆しが見られました。一方で電力供給や原子力問題、原油や為替の高止まりなど、景気回復の阻害要因もあります。海外においては、アジア経済を牽引してきた中国経済も緩やかながら減速する傾向が表れ、回復すると見込まれていた米国経済についても、その回復が遅れるなど、先行き不透明な状況となりました。

このような経営環境における当グループの売上高は、アジア市場における需要は堅調に推移しましたが、震災の影響により国内需要が落ち込む影響を受けた結果、191億5千9百万円(前年同期比2.0%減)となりました。損益につきましては、引き続き諸経費の低減に努めているなか、円高の影響、リーマンショック以降、緊急措置として継続してきた日本における賃金等の補整、中国においては賃金が上昇傾向にあるなどの要因により、7億4千9百万円の営業利益(前年同期比6.7%減)、5億7千5百万円の経常利益(前年同期比23.0%減)、1億9千2百万円の四半期純利益(前年同期比58.8%減)となりました。

なお、上記に示す当第1四半期連結累計期間の売上高及び利益には、前連結会計年度末において連結の範囲に含めたインドの子会社(ミクニ インディア プライベート リミテッド)の売上高及び利益が含まれております。

セグメントの業績は以下の通りであります。

【自動車関連品事業】

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて四輪車用製品においては、震災の影響により国内需要が落ち込む影響を受け減少しました。二輪車用製品につきましても、国内では四輪車用製品同様の影響を受けましたが、アジア市場における需要が堅調に推移した結果、増加しました。

その結果、当事業の売上高は、132億1百万円(前年同期比4.9%減)となり、営業損益につきましては、5億8千2百万円(前年同期比15.4%減)の営業利益となりました。

【生活機器関連品事業】

ガス機器用制御機器類の売上高は、前年同期に比べて、国内においては被災地復興支援物資としてガス機器の需要が高まり増加しました。また中国・欧州市場におきましても需要が堅調に推移したことにより増加しましたが、南米市場向けにおいては、在庫調整の影響を受け減少しました。

その結果、当事業の売上高は、14億2千8百万円(前年同期比10.5%増)となりましたが、営業損益につきましては、2千5百万円(前年同期比34.6%減)の営業利益となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「制御機器関連品事業」の名称を「生活機器関連品事業」に変更しております。なお、「生活機器関連品事業」に含まれる製品及びサービスの種類には変更はございません。

【航空機部品輸入販売事業】

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて販売契約が主に米ドル建となっていることから円高による影響を受けましたが、航空機の生産が回復したことにより、エンジン部品の需要が増加しました。

その結果、当事業の売上高は、29億3千7百万円(前年同期比20.7%増)となり、営業損益につきましては、7千万円(前年同期は1千2百万円の営業損失)の営業利益となりました。

【その他事業】

芝管理機械等の輸入販売、車輛用暖房器類、加湿器・介護機器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて芝管理機械・車輛用暖房器類ともに震災の影響を受け需要が減少しました。加湿器につきましては業務用・携帯用については増加しましたが、農業用については減少しました。介護機器は震災の影響が一部東北地域で見られたものの、増加しました。

その結果、当事業の売上高は、15億9千1百万円（前年同期比 18.5% 減）となり、営業損益につきましては、7千1百万円（前年同期比 19.6% 減）の営業利益となりました。

【事業の種類別業績 比較表】

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第1四半期		平成24年3月期 第1四半期		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	13,877	688	13,201	582	△675	△4.9%	△105	△15.4%
生活機器関連品事業	1,293	38	1,428	25	135	10.5%	△13	△34.6%
航空機部品輸入販売事業	2,433	△12	2,937	70	504	20.7%	83	—
その他事業	1,952	88	1,591	71	△360	△18.5%	△17	△19.6%
合計	19,556	803	19,159	749	△396	△2.0%	△53	△6.7%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=90.69円		1米ドル=82.31円		—		—	

(注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示します。

2. 表中の数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「制御機器関連品事業」の名称を「生活機器関連品事業」に変更しております。なお、「生活機器関連品事業」に含まれる製品及びサービスの種類には変更はございません。

【ご参考】平成22年3月期第1四半期～当第1四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成22年3月期				平成23年3月期				当期
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1
自動車関連品事業	売上高	8,371	10,322	12,223	14,953	13,877	14,740	14,111	14,213	13,201
	営業利益	△1,492	△1,159	184	300	688	623	682	337	582
生活機器関連品事業	売上高	997	1,266	1,592	1,367	1,293	1,651	1,560	1,312	1,428
	営業利益	△61	41	124	18	38	17	76	△14	25
航空機部品輸入販売事業	売上高	2,485	1,975	1,703	1,826	2,433	2,463	3,030	2,615	2,937
	営業利益	13	38	△108	42	△12	△2	0	31	70
その他事業	売上高	1,879	1,305	1,526	1,457	1,952	1,348	1,441	1,717	1,591
	営業利益	65	11	2	30	88	△60	78	100	71
合計	売上高	13,735	14,870	17,046	19,605	19,556	20,203	20,143	19,858	19,159
	営業利益	△1,475	△1,067	201	391	803	578	838	455	749

(注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示します。

2. 表中の数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「制御機器関連品事業」の名称を「生活機器関連品事業」に変更しております。なお、「生活機器関連品事業」に含まれる製品及びサービスの種類には変更はございません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、764億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億5千8百万円減少しました。

流動資産は、363億6千万円となり、前連結会計年度末に比べて13億4百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が12億3千8百万円、受取手形及び売掛金が4億2千6百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、400億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億4千5百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、617億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億5千6百万円減少しました。

流動負債は、422億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億4千6百万円増加しました。

固定負債は、194億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億2百万円減少しました。これは主として、長期借入金が15億7千8百万円減少したことによるものであります。

純資産は147億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億9千7百万円増加しました。これは主として、為替換算調整勘定が2億5千9百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災の影響により合理的な算定が困難な状況であることから未定としておりました平成24年3月期第2四半期（累計）連結業績予想及び通期連結業績予想につきましては、平成23年7月12日に公表いたしました。また併せて期末配当金予想につきましても公表いたしました。

1. 平成24年3月期第2四半期（累計）連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益(円 銭)
当期 第2四半期予想	40,000	900	800	300	8.85
前期 第2四半期実績	39,759	1,381	1,111	700	20.67

2. 平成24年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益(円 銭)
当期 通期予想	84,000	2,100	1,600	700	20.65
前期 通期実績	79,762	2,678	2,088	939	27.70

3. 平成24年3月期配当予想

基準日	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
当期予想	—	0円00銭	—	5円00銭	5円00銭
前期実績	—	0円00銭	—	5円00銭	5円00銭

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,055	6,817
受取手形及び売掛金	16,298	15,871
商品及び製品	6,098	6,049
仕掛品	3,317	3,457
原材料及び貯蔵品	1,313	1,469
その他	2,649	2,761
貸倒引当金	△68	△66
流動資産合計	37,664	36,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,021	9,937
機械装置及び運搬具(純額)	7,172	7,116
工具、器具及び備品(純額)	1,738	1,762
土地	12,928	12,943
建設仮勘定	1,356	1,569
有形固定資産合計	33,217	33,329
無形固定資産		
のれん	138	121
その他	449	450
無形固定資産合計	587	572
投資その他の資産	5,944	6,192
固定資産合計	39,749	40,095
資産合計	77,414	76,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,090	10,139
短期借入金	21,419	21,481
1年内返済予定の長期借入金	4,294	4,897
未払法人税等	139	207
賞与引当金	1,167	605
その他	3,890	4,916
流動負債合計	42,000	42,247
固定負債		
長期借入金	12,136	10,557
退職給付引当金	4,522	4,561
その他	4,328	4,364
固定負債合計	20,986	19,484
負債合計	62,987	61,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	5,628	5,651
自己株式	△45	△45
株主資本合計	9,498	9,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	751	733
繰延ヘッジ損益	△40	△18
土地再評価差額金	4,503	4,503
為替換算調整勘定	△2,099	△1,839
その他の包括利益累計額合計	3,116	3,379
少数株主持分	1,811	1,823
純資産合計	14,426	14,724
負債純資産合計	77,414	76,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	19,556	19,159
売上原価	16,592	16,313
売上総利益	2,964	2,846
販売費及び一般管理費	2,160	2,096
営業利益	803	749
営業外収益		
受取利息	5	13
受取配当金	25	33
受取賃貸料	60	53
スクラップ売却益	36	31
その他	37	30
営業外収益合計	165	162
営業外費用		
支払利息	112	96
持分法による投資損失	7	19
退職給付会計基準変更時差異の処理額	48	48
為替差損	7	103
その他	45	68
営業外費用合計	221	337
経常利益	747	575
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	6	—
その他	0	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産除売却損	9	5
災害による損失	—	36
その他	7	3
特別損失合計	17	45
税金等調整前四半期純利益	737	530
法人税等	234	282
少数株主損益調整前四半期純利益	502	247
少数株主利益	35	55
四半期純利益	467	192

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	502	247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△276	△18
繰延ヘッジ損益	△59	21
為替換算調整勘定	253	288
持分法適用会社に対する持分相当額	7	8
その他の包括利益合計	△74	299
四半期包括利益	427	547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330	455
少数株主に係る四半期包括利益	97	92

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	制御機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,877	1,293	2,433	17,603	1,952	19,556	—	19,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	13,877	1,293	2,433	17,603	1,952	19,556	—	19,556
セグメント利益 又は損失 (△)	688	38	△12	714	88	803	—	803

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,201	1,428	2,937	17,567	1,591	19,159	—	19,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	13,201	1,428	2,937	17,567	1,591	19,159	—	19,159
セグメント利益	582	25	70	678	71	749	—	749

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「制御機器関連品事業」の名称を「生活機器関連品事業」に変更しております。なお、「生活機器関連品事業」に含まれる製品及びサービスの種類には変更はございません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。